

貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	9,223,261	流動負債	6,086,131
現金及び預金	1,741,732	支払手形	238,777
受取手形	1,297,519	電子記録債務	3,338,690
電子記録債権	2,553,485	買掛金	803,538
売掛金	2,514,419	1年内償還予定の社債	100,000
商品及び製品	368,649	1年内返済予定の長期借入金	86,159
仕掛品	158,818	未払金	154,287
原材料及び貯蔵品	410,177	未払費用	163,584
前渡金	24,839	未払法人税等	183,431
関係会社短期貸付金	107,670	前受金	294,619
その他	86,767	賞与引当金	90,186
貸倒引当金	△40,818	設備未払金	276,410
固定資産	3,032,747	営業外電子記録債務	352,971
有形固定資産	2,097,782	その他	3,473
建物	960,381	固定負債	564,854
構築物	120,892	長期借入金	189,430
機械及び装置	601,757	退職給付引当金	182,435
車両運搬具	1,525	長期未払金	188,440
工具、器具及び備品	9,736	その他	4,548
土地	402,286	負債合計	6,650,986
建設仮勘定	1,202	(純資産の部)	
無形固定資産	37,612	株主資本	5,332,320
ソフトウェア	33,194	資本金	314,000
電話加入権	4,418	資本剰余金	114,000
投資その他の資産	897,352	資本準備金	114,000
投資有価証券	676,571	利益剰余金	4,904,320
出資金	22,210	利益準備金	29,270
関係会社出資金	0	その他利益剰余金	4,875,050
従業員に対する長期貸付金	6,160	固定資産圧縮積立金	17,927
関係会社長期貸付金	51,000	特別償却積立金	8,254
繰延税金資産	80,649	別途積立金	800,000
その他	65,121	繰越利益剰余金	4,048,868
貸倒引当金	△4,360	(当期純利益)	(827,650)
資産合計	12,256,008	評価・換算差額等	272,701
		その他有価証券評価差額金	272,701
		純資産合計	5,605,022
		負債純資産合計	12,256,008

(注) 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

- ・時価のあるもの 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。
- ・時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 7年～47年

機械及び装置 2年～10年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

- (4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

2. 表示方法の変更に関する注記

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用)
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

3. 貸借対照表に関する注記

- (1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

建物	569,055千円
構築物	22,835
機械及び装置	276,145
土地	184,062
計	1,052,099

② 担保に係る債務

1年内返済予定の長期借入金	76,159千円
長期借入金	169,430
計	245,589

- (2) 有形固定資産の減価償却累計額 2,324,242千円

- (3) 保証債務

以下の関係会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

昆山富耐安全門有限公司	660,126千円
-------------	-----------

- (4) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

① 流動資産

前渡金	24,839千円
その他(未収入金)	4,944

② 流動負債

買掛金	12,275千円
-----	----------

- (5) 取締役に対する金銭債務

長期未払金	188,440千円
-------	-----------

(6) 期末日満期手形

期末日手形等の会計処理については、手形等の交換日をもって決済処理をしております。なお、事業年度末日が金融機関休業日であるため、次の期末日満期手形等が期末残高に含まれております。

電子記録債権 95,290千円

4. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	27,470千円
貸倒引当金	13,761
未払事業税	11,994
前受金	89,741
退職給付引当金	55,569
長期未払金	57,399
たな卸資産評価損	5,443
減損損失	15,495
関係会社出資金評価	114,319
その他	17,221
繰延税金資産小計	408,416
評価性引当額	△196,849
繰延税金資産合計	211,566
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△119,449
固定資産圧縮積立金	△7,852
特別償却積立金	△3,615
繰延税金負債合計	130,917
繰延税金資産の純額	80,649

5. 関連当事者との取引に関する注記

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	昆山富耐安全門有限公司	中国江蘇省昆山市	375,310	製造業	(所有)直接 100.0	半製品の仕入 資金の貸付 債務保証 役員兼任	半製品の仕入(注1.)	157,834	買掛金	12,275
									前渡金	24,839
							資金の貸付(注2.)	107,670	関係会社短期貸付金	107,670
								—	関係会社長期貸付金	51,000
							利息の受取	1,227	未収入金	4,944
	債務保証(注3.)	—	—	660,126						

- (注) 1. 半製品の仕入については、市場価格や総原価、為替変動等を勘案して価格交渉の上決定しております。
2. 資金の貸付については、市場金利を参考に交渉の上決定しております。
3. 債務保証は、昆山富耐安全門有限公司の金融機関からの借入債務について、当社が行っているものであります。なお、当該債務保証に対する保証料の受取はありません。また、取引金額は期中頻繁に変動しているため取引金額「—」としております。

6. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|-----------------|-----------|
| (1) 1株当たりの純資産額 | 1,949円57銭 |
| (2) 1株当たりの当期純利益 | 287円88銭 |

7. 当期純損益金額

当期純利益	827,650千円
-------	-----------

8. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。